

## これまでの行財政改革

### ☑ 行財政改革に求められる更なる実効性

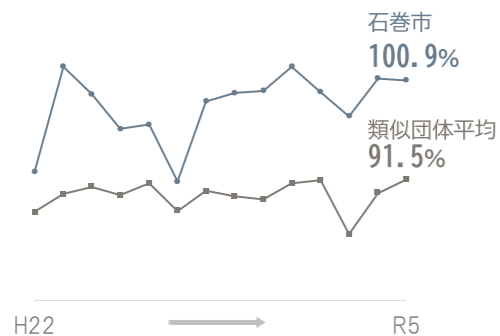
本市は、行財政の抜本的な改革に向けた基本方針を示す「石巻市行財政改革大綱」（平成18年2月策定）により、これまで継続的に行財政改革に取り組んできたが、現在、非常に厳しい財政状況に直面しており、これからの行財政改革では更に高い実効性が求められている。

## 石巻市の現状

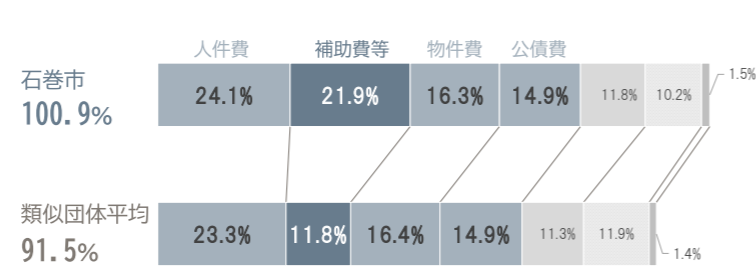
### ☑ 硬直化が進む財政構造

経常収支比率が100%を超えているため、臨時の財政需要に対する余裕がない。  
 経常収支比率の改善には、義務的経費である人件費と公債費に加え、経常的経費である物件費と補助費等を抑制することが重要といえる。

〔経常収支比率の推移〕



〔令和5年度決算における性質別歳出毎の経常収支比率〕

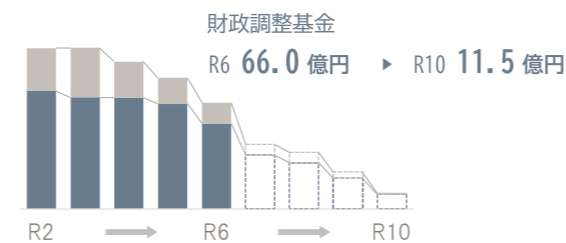


※ 本市の経常収支比率は、類似団体内で、H22年度からR5年度までの14年間のうち9回最下位となっている。

### ☑ 枯渇していく積立金残高

財政基盤の健全化のためには、収支の均衡を保ち、財政調整基金を適正に確保しておくことが重要であり、自治体経営の視点から歳入に見合った歳出規模に移行しなければならない。

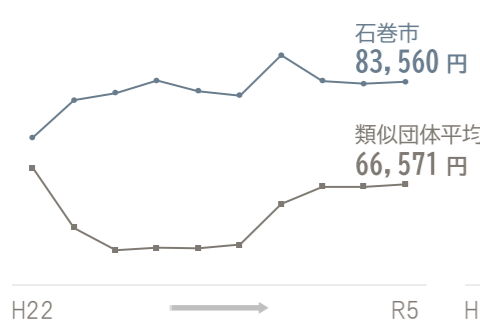
〔財政調整基金・減債基金現在高の推移と今後の見通し〕



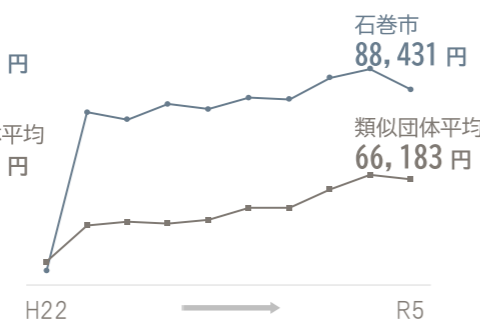
### ☑ 類似団体平均を大きく上回る住民1人当たりの各種経費

財政基盤を強化するためには、人口規模に見合った財政運営への転換が急務となっている。

〔住民1人当たりの人件費の推移〕



〔住民1人当たりの物件費の推移〕



〔住民1人当たりの補助費等の推移〕

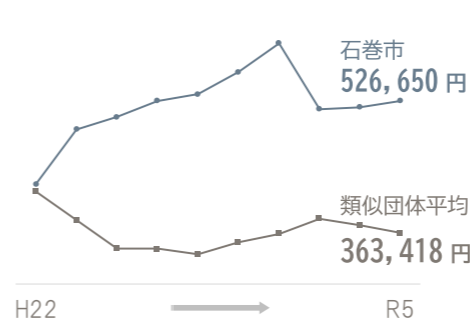


策定年度	計画の名称	計画期間
令和2年度	行財政改革推進プラン2025	令和3年度～令和7年度
平成26年度	行財政運営プラン	平成27年度～令和2年度
平成22年度	行財政改革推進プラン	平成23年度～平成27年度 ※東日本大震災により中断
平成18年度	集中改革プラン	平成18年度～平成22年度
平成17年度	行財政改革大綱	平成18年度～

### ☑ 人口規模を超えている公共施設と求められる将来負担の抑制

人口や財政規模を考慮したコストの抑制を進めるためには、公共施設の規模の適正化が必要。更に将来を見据えた公共施設の在り方や適正配置について、合併前の旧市町の区域に捉われず、市全体で最適化を進めていかなければならない。

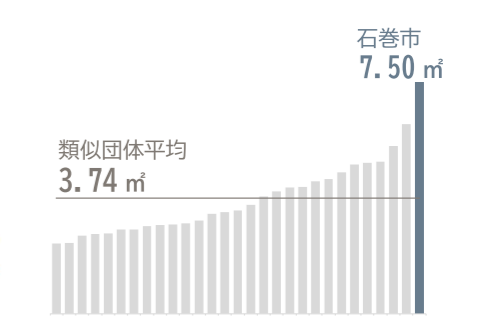
〔住民1人当たりの地方債現在高の推移〕



〔公共施設(ハコモノ施設)の更新費用推計〕



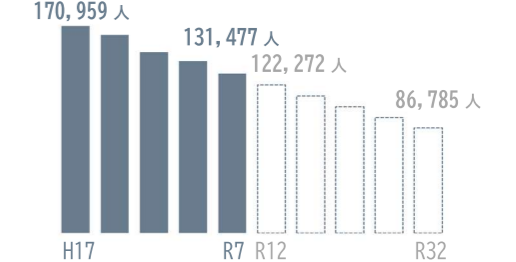
〔住民1人当たりの行政財産(建物)の延面積〕



### ☑ 人口減少の更なる進行

生産年齢人口の減少により、税収の落込みをはじめ、労働力不足や経済成長の停滞、社会保障制度の維持への影響など様々な問題が生じることが予想され、将来を見据えた行財政運営に移行しなければならない。

〔人口の推移と将来推計〕



### ☑ 課題となる職員数と業務量の適正化

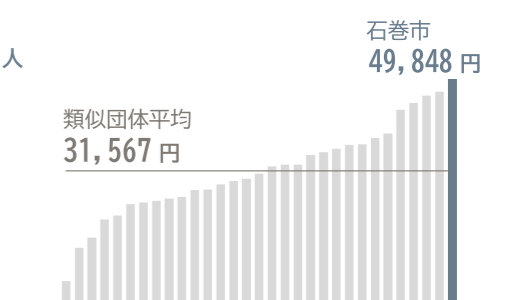
類似団体と比べて人口1万人当たりの職員数が多い一方、一般行政職1人当たりの時間外勤務手当月額は高い。

人口規模に見合った行財政運営を確立するには、更なる職員数の削減はもとより、業務の効率化や業務量の適正化を図ることが不可欠である。

〔人口1万人当たりの職員数(普通会計)〕



〔一般行政職1人当たりの時間外勤務手当〕

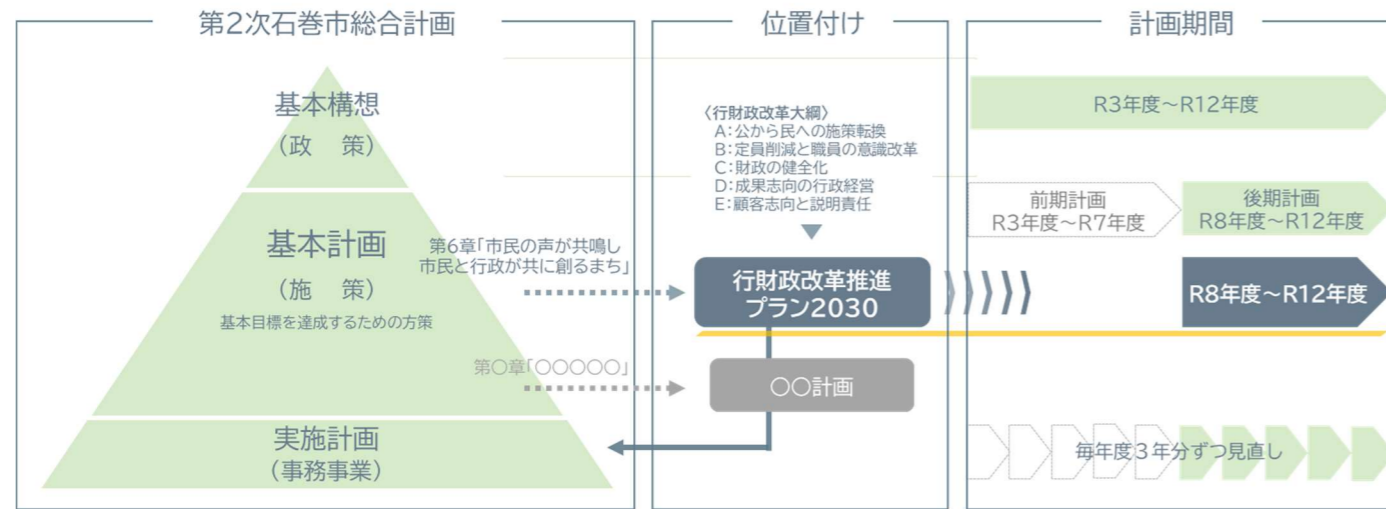


## これからの行財政改革

### 本プランの位置付けと計画期間

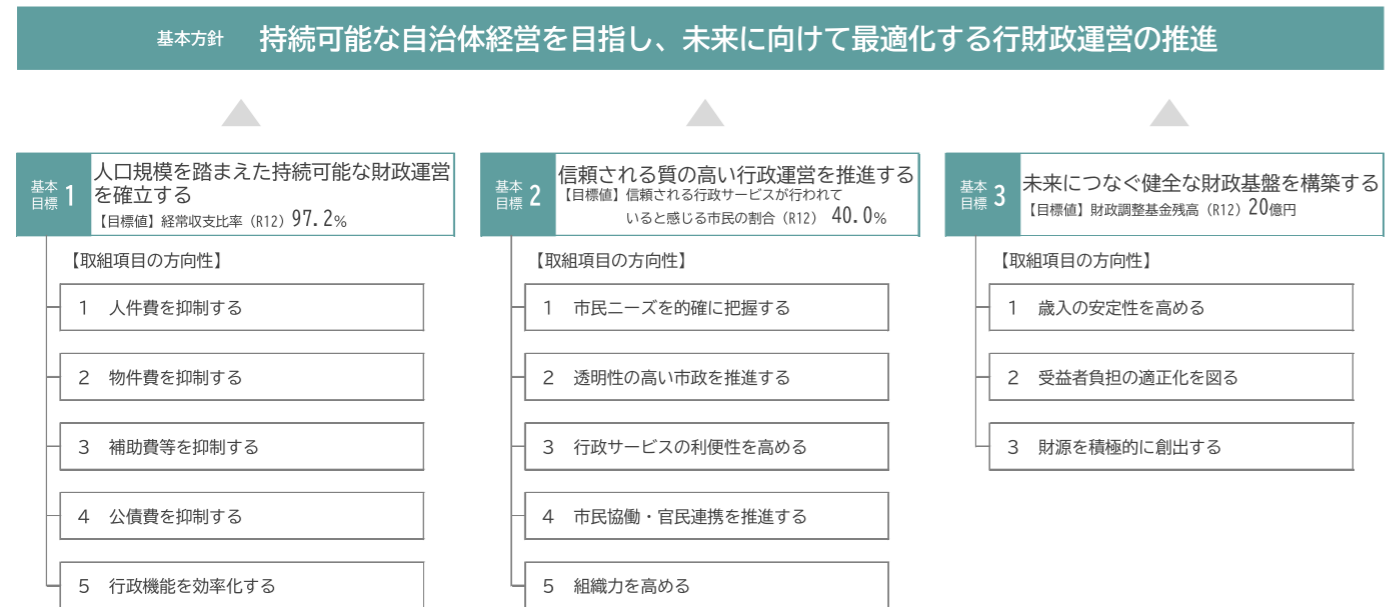
本プランは、行財政改革大綱に掲げた5つの基本的な考え方を踏襲しつつ、最上位計画である第2次石巻市総合計画の実現を図るための個別計画に位置付け、市の施策を円滑に進めるための行政資源(ヒト・モノ・カネ)の最適化を目指す。

計画期間は、後期基本計画に合わせて、令和8年度から令和12年度までとする。



### 基本方針・基本目標・取組項目の方向性

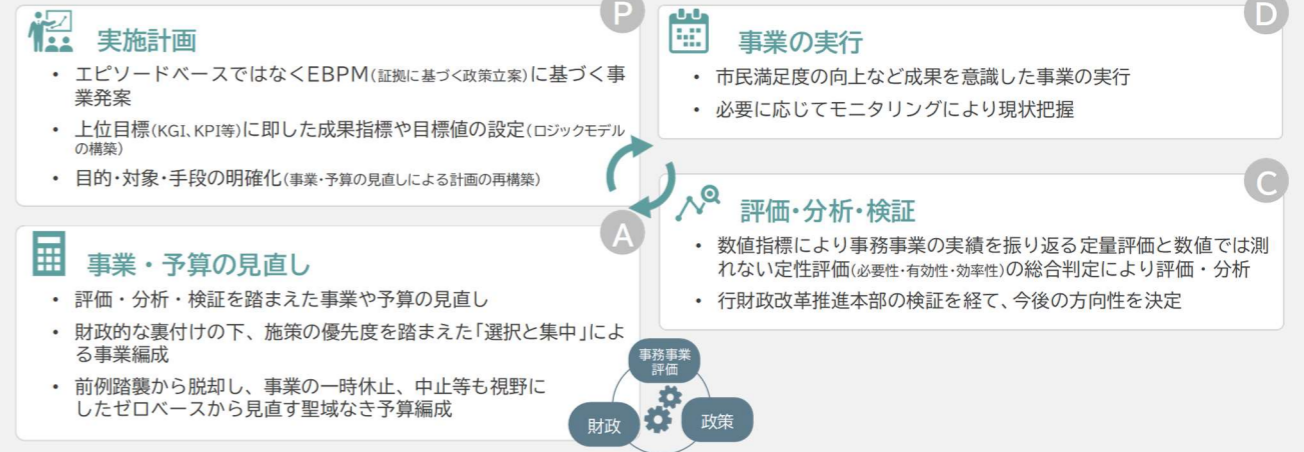
本プランは、「持続可能な自治体経営を目指し、未来に向けて最適化する行財政運営の推進」を基本方針に掲げ、経常経費の抑制と財政基盤の健全化を最重要課題とし、人口規模や社会環境に即した行財政運営への転換を図る。



### 実効性を高めるための重点項目

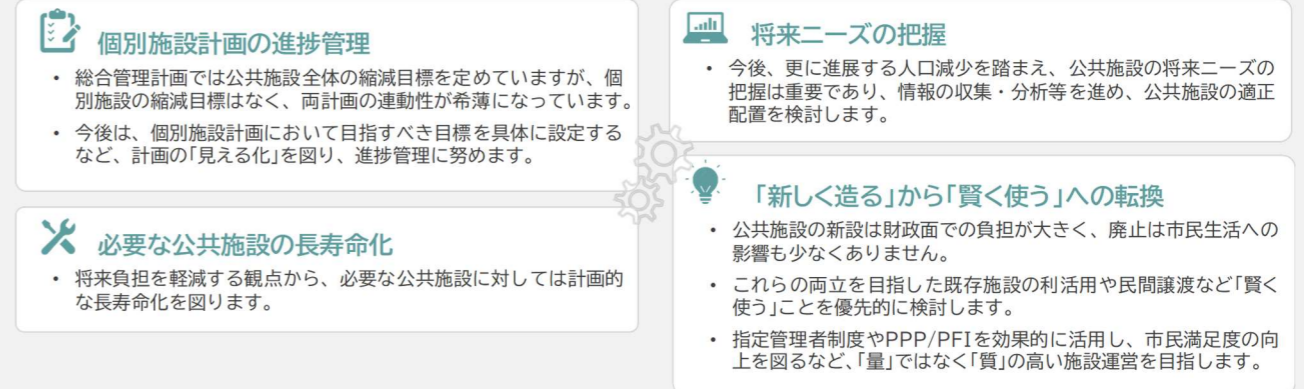
#### 重点項目1 成果志向の予算・事業編成の強化

政策・施策・事務事業の体系をロジックモデルによって明確にし、PDCAサイクルによる継続的・効果的な見直しを行うことで、**限られた経費で最大の成果**を生む成果志向の予算・事業編成を強化



#### 重点項目2 公共施設等総合管理計画と個別施設計画の連携強化

行財政改革を進める上では、多額の維持管理費用が発生する公共施設の適正配置が重要であり、**総合管理計画と個別施設計画の連携を強化**し、総合管理計画の目標達成に向けた取組を促進



#### 重点項目3 人的資源の最適化と簡素で効率的な業務体制の強化

職員数の円滑な適正化を進めるためには、職員の業務負担の軽減が必要であり、著しい進歩が続いているデジタル技術の活用により**業務形態の大胆な見直し**を進め、効率的な業務体制を強化

